

# 平成18年度 電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定概算要求案の概要

## 経済産業省

### 基本方針

平成十八年度予算においては、原子力発電をめぐる環境の変化を踏まえ、より一層的確に地域のニーズに対応する必要があります。このため、予算の効率性の向上を図りつつ次の三点に重点をおいた施策を講ずることとします。

- ・高経年化への対応や核燃料サイクルの推進のための交付金制度の活用
- ・原子力発電所の立地の大前提である安全を確保する取組みの一層の強化
- ・若年層の理解を得るためのエネルギー教育の推進

### 1 原子力発電施設等の地域との共生を図る地域振興

原子炉の高経年化、核燃料サイクル政策の進展といった原子力発電をめぐる状況の変化を踏まえ、高経年化炉と立地地域との共生の実現、核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施を促進するた

め、次の措置を講じます。

- ① 原子力発電所立地地域共生交付金(仮称)  
初年度三十五億円(新規)
- ② 長期発展対策交付金相当部  
分の高経年化加算額の増額  
七億円(拡充)

高経年化炉の設置されている原子力発電所の所在する道県に対して、総額二十五億円を交付する制度を新設

### ③ 核燃料サイクル交付金(仮称) 十四億円(新規)

中間貯蔵施設やMOX燃料加工施設といった核燃料サイクル施設の設置や運転ならびにプルサーマルの実施受け入れや運転に、今後数年間に同意した都道府県(市町村分を含む)に対して、同意後運転開始までの期間で総額十億円、運転開始後五年間で総額五十億円を交付する制度を新設

原子力発電所の円滑な運転を確保するための措置の検討

発電電力量を基礎として交付金額が算定される移出県等については、現行の制度では、原子力発電所の運転が停止されている場合でも、これが安全性確保のために行われている場合には、立地地域に責任がないため、立地地域を不利に扱うべきではないとの考えから、平常時と同等に運転が行われていたものと見なして交付金額を算定することとしています。他方、国が安全を確認した後については、本制度を適用すべきではないなどの指摘もなされていることから、本制度の今後の適用の方針について、検討していきます。

### 2 原子力安全・防災・核物質防護対策の確実な推進

① 原子力安全確保対策の拡充等  
平成十五年に抜本的に改革した原子力安全規制の着実な遂行と充実に全力で取り組むとともに、高経年化対策に係る基盤を整備し、安全研究を

### ② 原子力防災・核物質防護対策の推進

原子力発電施設等の防災対策に万全を期すため、オフサイトセンターや防災資機材の整備、防災訓練等に対する支援を引き続き行います。また、核物質防護対策については、原子力発電施設等へのテロ等

飛躍的に充実させること等により、原子力安全対策を抜本的に強化して立地地域の安全に対する信頼の確保、安心の醸成に資することとします。また、原子力安全に係る広聴・広報活動については、原子力安全規制に関する立地地域との直接対話型のコミュニケーションを実現するなど、きめ細かい活動を行い、立地地域をはじめとする国民に対する説明責任を果たします。

### ・高経年化対策強化基盤整備事業 十億円(新規)

### ・原子力発電施設等社会安全高度化 二億円(新規)

### ・原子力安全地域対話促進事業 〇・三億円(新規)

の脅威に対する防護対策の確立に取り組めます。

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金  
三十九億円(三十九億円)
- ・原子力発電施設等核物質防護対策  
九億円(九億円)

### 3 国民的な理解を推進する広聴・広報活動の一層の効率化・重点化

原子力発電等に対する広聴・広報については、国会等での指摘も踏まえ、既存事業の一層の効率化を図るとともに、文部科学省や地域との連携の下、エネルギー教育などの効果的な事業を一層強力に実施します。

### ① 学校支援の拡充

エネルギー教育に積極的に取り組む学校を応募・選定し、三年間にわたり支援。十八年度予算要求においては、支援のあり方の見直しを行いつつ、対象学校数を百八十校→二百

十校に拡充します。

- ・エネルギー教育実践校の整備  
二・六億円(二・六億円)
- ② 児童・教師への支援強化  
児童・生徒が親しみやすく、教師が使いやすい副読本を新規に作成。また、教師に対して最新のエネルギー情報を伝えるための情報誌を作成・配布します。配布後の活用状況を十分に把握するため、事後のアンケートを充実します。

### ・教育用副読本・情報誌の作成・配布 〇・八億円(〇・八億円)

エネルギーに対する教師の理解を深めるとともに、学校現場でのエネルギー教育の実践に結びつけるため、各種教育団体等の協力を得るなどして、エネルギー教育の実践方法に関する研修の機会・内容を充実します。

### ・教職員等説明会 〇・三億円(〇・一億円)

※(一)内は平成十七年度予算額

## 平成18年度 電源立地勘定概算要求の概要

(単位:億円)

|                   | 平成18年度要求額 | 平成17年度予算額 | 増▲減  |
|-------------------|-----------|-----------|------|
| 1. 電源地域振興策        | 1,349     | 1,342     | 7    |
| ・電源立地地域対策交付金      | (1,024)   | (1,037)   | (▲6) |
| ・高経年化加算額の増額       | (7)       | (-)       |      |
| ・原子力発電所立地地域共生交付金  | (35)      | (-)       | (35) |
| ・核燃料サイクル交付金       | (14)      | (-)       | (14) |
| 2. 原子力安全・防災対策     | 288       | 220       | 69   |
| 3. 理解増進活動の充実      | 49        | 78        | ▲28  |
| 4. その他            | 30        | 28        | 2    |
| 政策的経費計            | 1,716     | 1,667     | 49   |
| 周辺地域整備資金への積立(累積額) | 137       | 125       | 12   |
| (累積額)             | (1,127)   | (1,070)   | (57) |
| 経済産業省計            | 1,853     | 1,792     | 61   |
| 文部科学省分            | 349       | 371       | ▲22  |
| 電源立地勘定合計          | 2,202     | 2,163     | 39   |

(注)合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。